

江崎智絵著「イスラエル・パレスチナ和平交渉の政治過程 -- オスロ・プロセスの展開と挫折」(書評)

著者	鈴木 啓之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	1
ページ	144-147
発行年	2015-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040465

江崎智絵著

『イスラエル・パレスチナ和平交渉の政治過程——オスロ・プロセスの展開と挫折——』

ミネルヴァ書房 2013年 x+290ページ

すず き ひろ ゆき
鈴木 啓之

はじめに

日本社会における中東和平への関心は、政府の外交から市民団体の活動にいたるまで非常に高い。それにもかかわらず、これを正面から取り上げる研究書は限られていた。江崎による本書は、立山 [1989; 1995] や池田 [1990] による研究成果とともに、日本語で読める数少ない労作である。ことに海外で刊行された書籍の多くが編著であることを踏まえれば (Freedman [1998], Rothstein, Ma'oz, and Shikaki [2002] など), 単著でこの問題に取り組んだ点は高く評価されよう。

I

江崎が本書で関心を寄せるのは、1993年のオスロ合意から始まるイスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)による和平交渉(オスロ・プロセス)が、「なぜ挫折を繰り返すのか」という問いである。冒頭ではこの分析に際して、①交渉者の内政基盤、②スポイラー(の行動)、③和平交渉(の展開)の3点を軸とした「相互作用の循環性」(10ページ)に着目することが明言された。本書は、「(先行研究が)イスラエル・パレスチナ和平交渉の特殊歴史性を強調し過ぎる傾向がある」(10ページ)との批判に立ち、諸勢力の政治判断を規定したオスロ・プロセスの構造を明らかにしようと試みる意欲的なものである。

上記の関心に基づいて、本書は2部で構成される。第I部では、イスラエルの政権ごとに章が割かれ、それぞれの政権の内政基盤や安定性を詳述したうえで、和平交渉への関与のあり方が記述される。そして第II部では、パレスチナ暫定自治政府の置かれた政治環境、ハマースの動向、ヨルダンの立場の3章から、和平交渉を立体的に描き出している。以下に章立てを紹介しておこう。

序章 イスラエル・パレスチナ和平プロセスと分析アプローチ

第I部 オスロ・プロセスの始動から挫折

第1章 ラビン政権と和平政策の形成

第2章 ネタニヤフ政権と和平政策の変化

第3章 バラク政権と和平政策の行き詰まり

第II部 オスロ・プロセスとパレスチナの政治空間

第4章 パレスチナ自治政府と政治勢力との関係

第5章 ハマースと和平交渉をめぐる政治動向

第6章 和平交渉をめぐる域内関係国との係わり

終章 イスラエル・パレスチナ和平プロセスをめぐる内政上のジレンマと政治力学

第1章では、ラビン政権成立の基盤となる政党間関係を確認した後、オスロ合意へと至る秘密交渉の過程が時系列的に述べられる。この章ではラビン政権の秘密交渉への参加から始まり、最終的に政権内部に法案をめぐる対立や分裂などが生じたうえに、ラビン自身が暗殺されることでオスロ・プロセスが転換点を迎えるまでが示された。続いて第2章では、ネタニヤフ政権成立からヘブロン合意の締結までが紹介される。この章では、自身の支持基盤と和平プロセスの進展を求める国際的な圧力のなかで、ネタニヤフ政権が西岸地区の重要都市ヘブロンからの軍の撤退に合意(ヘブロン合意)する一方で、エルサレム南部に大規模入植地(ハール・ホマ)を建設したことが述べられた。そして、第I部の最終章となる第3章では、バラク政権の成立から、最終的地位交渉の決裂(キャンプ・デービッド交渉)までが詳述される。バラク政権が抱えた内政上の脆弱さが、和平交渉に限界をもたらし、さらにシャロン(野党リクード代表)の挑発行為によって、和平交

渉が崩壊していったことが説明された。

以上の各章は、イスラエルの各政権に着目し、イスラエルの内政と和平交渉の進展の関係性を示すものであった。続く第Ⅱ部では、暫定自治政府、ハマース、ヨルダンの3者にそれぞれ章が割かれる。

第4章は、PLOの設立（1964年）からパレスチナ立法評議会でのハマースの台頭（2006年）までを範疇に取め、本書のなかで最も長い時代を扱う章となっている。ただし、全体としてはアラファート体制とアッバース体制における和平交渉への関与のあり方とハマースとの関係性に重きが置かれた。これに続く第5章では、ファタハとイスラエルとの関係性を軸として、ハマースの和平交渉への関与の可能性が扱われる。ここでは和平交渉の基軸である治安の問題と、ハマースの党是と活動の実態について分析がなされた。そして、第Ⅱ部の最後である第6章では、ヨルダンのパレスチナ問題への関わりを歴史的に概説した後に、ファタハとハマースの対立関係が表面化するなかでヨルダンがいかなる立場を選択したのかが述べられた。

以上の6章を踏まえて江崎は、オスロ・プロセスの失敗は「各当事者の内政において、交渉者兼統治者の政治基盤が和平合意の締結と履行を支えうる頑強なものとはなっていなかった」（241ページ）ことから説明されると結論づけた。評者なりに要約すると、江崎は和平交渉決裂のメカニズムを以下のように説明する。身内に対抗勢力を抱える両当事者は、自らの内政的な勢力関係で優位に立つために交渉の継続を追求するが、ひとたび交渉が行き詰まると、その責任を交渉相手に転嫁することで内政上のコストを軽減しようとする。これが結果として、合意を成立させないとの選択へと両当事者を導いたのである（251～252ページ）。

Ⅱ

本書は、丹念な事実の整理によって中東和平の歴史的展開と課題を提示するものであり、その点において高く評価できる。その一方で、事実の時系列的な記述に留まらず、より分析的な議論に重点を置いてよかったのではないか。江崎が関心を寄せる「(和平交渉は)なぜ挫折を繰り返すのであろうか」(3ページ)という観点とは決して直接的に結びつ

かない記述も散見されるため、一般読者が読み進めるには若干の根気が必要であろう。以下では、分析の枠組みと事実の記述の両側面から、評価を述べていきたい。

〈分析枠組みⅠ：「スポイラー」概念〉

第1に検討すべきは、「スポイラー」概念を用いた本書の特徴的な枠組みが、中東和平の停滞と失敗を説明するのにどれほど有効であったのかという点である。結論部分を参照すれば明らかであるが、「政治基盤が頑強ではなかった」という結論は、江崎自身が序章で整理した先行研究のひとつ、「交渉当事者の内政的脆弱性」と通底する部分が多い。実際に本書の分析のなかで江崎は、「内部スポイラーにみられる和平プロセスへの妨害行為は、内政的な政治対立との見分けが極めて困難であるといえよう」（142ページ）と、この点を認めている。

評者の理解では、「スポイラー」概念を用いた研究の強みは、何らかの合意を崩壊させる意図をもった者（スポイラー）を「いかに管理（management）するか」という点に着目することにある〔Stedman 1997〕。江崎自身も冒頭で、「イスラエルおよびパレスチナ内部の政治領域において、交渉主体とスポイラーはどのような力関係にあったのか」（10ページ）や、「パレスチナ問題の当事者であるイスラエルおよびパレスチナ人以外の主体は、同プロセス（評者注——和平プロセス）におけるスポイラーの行為をどのように捉えていたのか」（10ページ）といった問いを立てることで、事前に他のアクターに「スポイラー」の存在が認識されていることを想定している。江崎が指摘するとおり、オスロ・プロセスにおいて最も意識されるべき「スポイラー」は、ハマースであろう。本書の後半部分がハマースの分析に割かれているのは、この点で納得できる。

一方で、本書の分析のなかで同じく「スポイラー」として扱われるラビン暗殺犯のイーガル・アミール（62, 247ページ）に関しては、より説明が必要であったように感じられる。江崎自身も言及するとおり、アミールの行為には「個人が抱く脅威認識」（62ページ）が深く関わっているが、彼の行為とイスラエルの「右派」（和平交渉反対勢力）との関係性は、あまり明示的に説明されていない。アミールは行為者として確かに「スポイラー」であったが、分析概念として「スポイラー」にあたるか否

かは、より検討の余地があるといえよう。

〈分析枠組みⅡ：オスロ・プロセスの相対化〉

江崎が正しく指摘するとおり、2000年のキャンプ・デービッド交渉の決裂は、エルサレムの管轄権や難民の帰還権に関する交渉が行き詰まったことからもたらされた。これが、オスロ・プロセスそのものが抱えた課題から生じたものであることは、数々の研究が指摘するとおりである（一例として Hammami and Tamari [2001] など）。

この決裂からすでに十年以上が経過し、いまだ地域の将来像が見えないなかで、二民族一国家論への再注目など、オスロ・プロセスそのものを相対化するような議論も活発化している。イスラエルという国家と、パレスチナ人という集団の間で行われる和平交渉は、その目指す終着点と、パレスチナ人をいかなる個人または組織が代表するのかという点につねに困難を抱えてきた。これは、目指すものが和平条約の締結であり、代表するものが両国政府である国家間の和平交渉との決定的な違いである。オスロ合意が画期的であったのは、イスラエル政府がPLOをパレスチナ人の代表として初めて認めたことであった。しかし、交渉の終着点を定めることができなかった点では、従来の課題を引き継いでいたことも事実である。この点で、エジプトとイスラエルに和平条約をもたらしたキャンプ・デービッド合意（1978年）や、91年から始まるマドリード和平プロセスなど過去の和平交渉との比較は、江崎が目指す「この地域における和平の将来像を示す」（254ページ）という成果に資するものとなろう。本書で展開された詳細な分析を軸として、今後の研究の発展に大いに期待したい。

〈事実の記述：二次文献と史実〉

最後に取り上げたいのは、二次文献に依拠した事実記述の問題についてである。本書は一部に、誤解を招く情報を二次文献から引用している箇所がある。とくに和平交渉との関連において、ここでは2点を指摘しておきたい。

第1に、オスロ・プロセス終盤の交渉となった2000年のキャンプ・デービッド交渉に関する箇所では江崎は、「例えば、パレスチナ自治の拡大をめぐる協議では、西岸地区の91%がパレスチナ自治政府の統治下に置かれることが提案された。西岸の9%は、イスラエルが併合するが、その代わりにパ

レスチナ側には、西岸の1%に当たる領域が、グリーン・ライン内のイスラエル領からスワップされることも提案のひとつであった」（129ページ）と述べる。しかし、イスラエル側の定義する西岸地区がパレスチナ側の定義よりも狭く、さらにヨルダン溪谷（西岸地区の約10パーセントに相当）を最長21年間イスラエルが管理下に置くとの条件が付いていたことには触れられていない。

この点とはとくに慎重に記述すべき箇所である。というのも、交渉決裂直後からイスラエル側の「寛大な申し出」をパレスチナ側が拒絶したと喧伝され、これがアル＝アクサー・インティファダの混乱のなかで、この事態はパレスチナ側が引き起こしたのだと非難する言説へと容易に変質したためである。91パーセントという数字も、これに付随した条件を伏せた形で「寛大な申し出」という言説の形成に貢献した。現在では Finkelstein [2007] や Mearsheimer and Walt [2007] などによってかなり見直しが進んでいるが、江崎は引用元を2001年8月9日付のウェブサイト記事としたがゆえに、当時の言説が帯びた問題性を図らずも引き継いでしまっている。

第2に、PLOが西岸地区およびガザ地区における独立国家建設へと目標を変えたタイミングに関する箇所では、「PNC（評者注——パレスチナ民族評議会）では、1977年、西岸・ガザ地区にパレスチナ国家を樹立することが決定された」（158ページ）、「ミシャル（Shaul Mishal）によると、彼ら（評者注——パレスチナ人の親ヨルダン派）は、1977年にPNCが西岸・ガザ地区にパレスチナ国家を樹立するという決定を行うと、パレスチナ国家樹立案に対しては支持を表明したが、自らの政治的地位と経済的特権を守るためにヨルダンとの連邦国家制を唱えた」（161ページ）と述べられる。しかし、この年に開催された第13回PNCで発表された政治宣言に、「西岸・ガザ地区」という地名は記載されていない [Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya 1978, 96-104]。江崎自身が他の箇所でも引用するヤズィード・サーイグの労作 *Armed Struggle and the Search for State* は、「西岸・ガザ地区のパレスチナ国家」がPLO政治局のファールーク・カッドゥーミー個人の発言であったことを注意深く記載している [Sayigh 1997, 417]。

この当時、PLOは自身が拠点とするレバノンでの内戦長期化に危機感を強めていた。したがって、第13回PNCでは1974年の10項目政治綱領（第12回PNCで発表されたが、パレスチナ全土解放の放棄を示唆する内容であるとして一部のパレスチナ人組織に非難された）に端を発するパレスチナ人組織同士の対立を解消することが目指されたのであり、そのために政治宣言は「独立国家建設」に言及するものの、その具体的な場所に関しては明言を避けたのである [Gresh 1985, 206]。最近ではハマース研究で著名なMishalであるが、当時から彼の関心は一貫して占領下のパレスチナ人社会にあり、その点でPLOに関する記述は若干不得手であったのだろう。

III

以上、分析の枠組みと事実の記述の両側面から批評を行ってきたが、評者の本書に対する積極的な評価は変わらない。オスロ・プロセスの複雑な交渉過程を整理し、全体の俯瞰を可能にした本書は、間違いなく日本語でなされた現代中東研究のひとつの到着点である。この点で本書は、今後も長らく参照に値する労作であるといえよう。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 池田明史編 1990.『中東和平と西岸・ガザ——占領地問題の行方——』アジア経済研究所。
 立山良司 1989.『イスラエルとパレスチナ——和平への接点をさぐる——』中央公論社。
 —— 1995.『中東和平の行方——続・イスラエルとパレスチナ——』中央公論社。

〈外国語文献〉

- Finkelstein, Norman G. 2007. "The Camp David II Negotiations: How Dennis Ross Proved the Palestinians Aborted the Peace Process." *Journal of Palestine Studies* 36(2): 39-53.
 Freedman, Robert O. ed. 1998. *The Middle East and the Peace Process: The Impact of the Oslo Accords*. Gainesville: University Press of Florida.
 Gresh, Alain 1985. *The PLO, the Struggle within: Towards an Independent Palestinian State*. London: Zed Books Ltd.
 Hammami, Rema and Salim Tamari 2001. "The Second Uprising: End or New Beginning?" *Journal of Palestine Studies* 30(2): 5-25.
 Mearsheimer, John J. and Stephen M. Walt 2007. *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*. New York: Farrar, Straus and Giroux.
 Rothstein, Robert L., Moshe Ma'oz, and Khalil Shikaki eds. 2002. *The Israeli-Palestinian Peace Process: Oslo and the Lessons of Failure: Perspectives, Predicaments and Prospects*. Brighton: Sussex Academic Press.
 Sayigh, Yezid 1997. *Armed Struggle and the Search for State: The Palestinian National Movement, 1949-1993*. Oxford: Oxford University Press.
 Stedman, Stephen John 1997. "Spoiler Problems in Peace Process." *International Security* 22(2): 5-53.
 Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya ed. 1978. *Wathā'iq al-Filasṭīniya al-'Arabīya li-'Ām 1977*. Beirut: Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya (英訳 [一部] は Institute for Palestine Studies ed. 1979. *International Documents on Palestine 1977*. Beirut: Institute for Palestine Studies).

(東京大学総合文化研究科博士課程／日本学術振興会特別研究員DC)